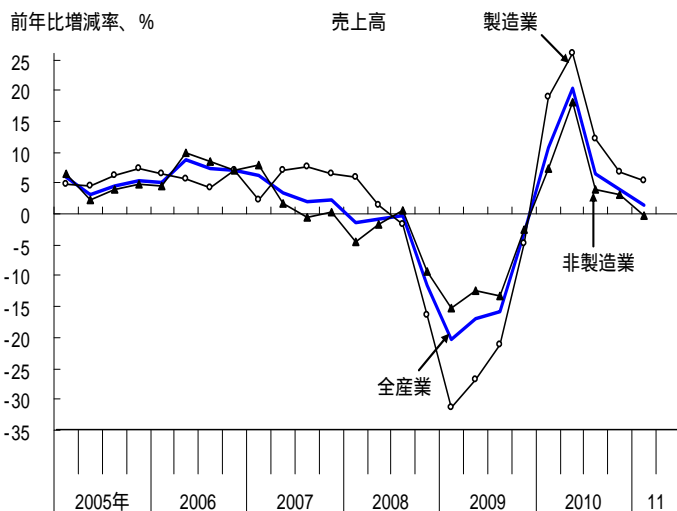


法人企業統計（2011年1～3月期）：震災の影響で企業業績がやや鈍化

被災地以外の企業では増収・増益が続いたものの、震災の影響で増加テンポが鈍化

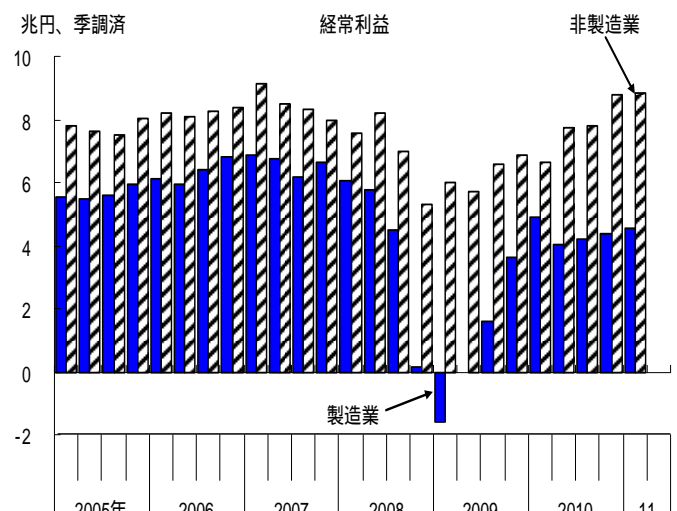
- ・財務省の「法人企業統計調査（速報値）」によると、2011年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+1.4%と2010年10～12月期（同+4.1%）に比べて増収幅が縮小した（図表1）。業種別にみると、製造業は同+5.4%と前期（同+6.7%）に比べて増収幅がやや縮小したものの、5四半期連続で増収を維持した。内訳をみると、東日本大震災の発生により輸送用機械（同-3.5%）が6四半期ぶりの減収に転じるなど、震災が企業の売上高に影響を及ぼした様子がうかがわれる。もっとも、海外向けが好調な生産用機械（同+17.1%）が堅調な伸びを維持するなど、年初以降に外需がいったん持ち直していたことが1～3月期の売上高を下支えした。一方、非製造業は同-0.3%と5四半期ぶりの減収となった。震災の影響で消費自粛ムードが広がったために卸売・小売（同-1.4%）が減収に転じたほか、電気業（同-3.9%）も減収となった。なお、売上高を季節調整値でみると、製造業（前期比+3.8%）、非製造業（同+0.4%）ともに増収を維持しており、全産業でも同+1.5%と前期に続いて小幅増収となった。
- ・1～3月期の経常利益（全産業ベース）についても、前年比+16.2%と昨年10～12月期（同+27.3%）に比べて増益幅が縮小した。業種別にみると、製造業が同-5.3%と4四半期ぶりの減益に転じた。石油・石炭（同+255.7%）や生産用機械（同+123.3%）が大幅な増益となったものの、震災の影響などで輸送用機械（同-71.7%）や鉄鋼業（同-57.3%）の経常利益が大きく減少した。一方、非製造業は同+30.1%と前期（同+31.6%）並みの伸びを確保した。燃料高の影響などで運輸・郵便業（同-41.3%）が減益となったものの、卸売・小売（同+76.3%）や物品賃貸（同+44.6%）などの経常利益が拡大した。なお、経常利益

図表1 非製造業は減収に転じる



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 非製造業の経常利益が頭打ちに



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

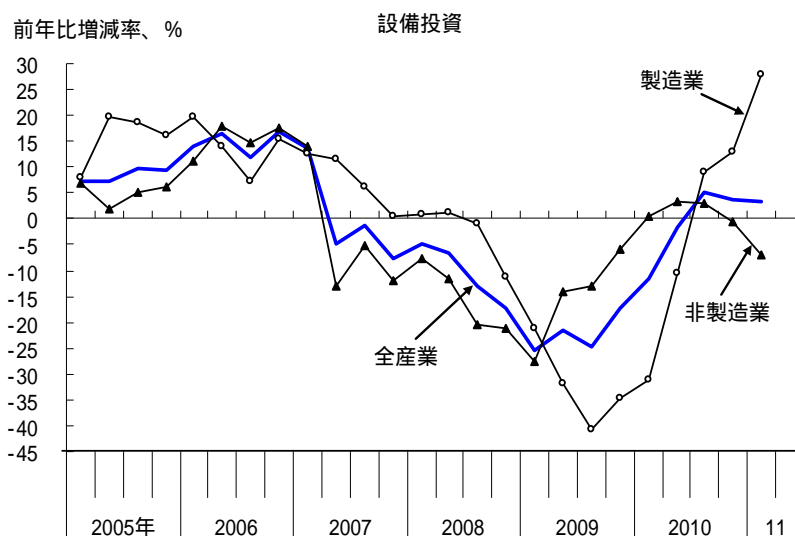
を季節調整値でみると、製造業が前期比+3.3%と10～12月期(同+4.6%)に比べて伸びがやや低下する一方、非製造業は同+0.7%と前期(同+12.7%)から伸びが大きく低下した。全産業ベースでも同+1.6%と前期(同+9.8%)に比べて増益のテンポが大幅に鈍化した(図表2)。

- なお、今回の法人企業統計調査においては、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島県などの調査対象法人(約1,000社、全調査対象法人数は約3万社)の回答期限が延期されており、こうした企業の回答を含んでいない結果となっている。このため、7月29日に公表される、被災地企業の回答も含んだ確報値において、売上高や経常利益などの公表数値が下方修正される可能性が高い。

設備投資は震災の影響によりやや弱含む

- 1～3月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+3.3%と3四半期連続で増加したものの、昨年10～12月期(同+3.8%)に比べてやや伸びが低下した(図表3)。業種別にみると、製造業は同+27.7%と前期(同+13.0%)に比べて伸びが高まった。食料品(同+92.2%)や情報通信機械(同+61.6%)などの高い伸びが目立つ。今年に入り外需に持ち直しの動きがみられたことなどから震災前には製造業の投資意欲が高まっていたものとみられる。また、震災後においても、被災地企業の生産代替のための投資などが行われたため、落ち込みが限定的になったものと推察される。一方、非製造業は同-6.8%と前期(同-0.5%)に比べて減少幅が拡大し、全体の設備投資を押し下げた。震災の影響で設備投資を控える動きが被災地以外にも広がったものとみられ、建設業(同-46.2%)や不動産業(同-40.1%)などが大きく落ち込んだ。
- 企業規模別にみると、大企業(資本金10億円以上)が前年比+6.6%と前期に続いて増加し、中堅企業(同1億円以上10億円未満)も同+13.2%と16四半期ぶりに増加した。一方、中小企業(同1千万円以上1億円未満)は同-9.6%と5四半期ぶりに減少した。

図表3 製造業の設備投資が増加する一方、非製造業では減少



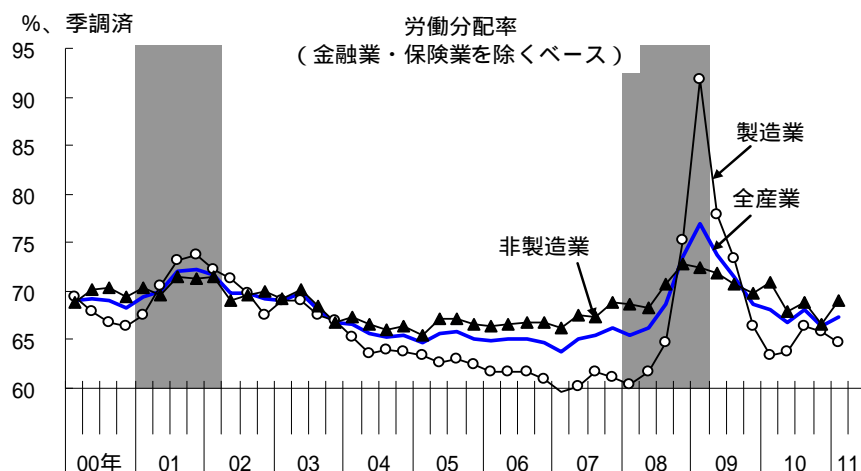
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

- ・季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-0.2%と小幅な減少となった。製造業が同+5.5%と昨年10～12月期（同+4.9%）に比べて伸びが高まる一方で、非製造業では同-3.4%と、前期（同-2.4%）に比べて減少幅が拡大している。
- ・なお、1～3月期のGDPベースの名目設備投資（一次速報値）は10～12月期に比べて減少幅がやや拡大しており、企業の設備投資がやや弱まっていることが示されていた。これは、今回発表の法人企業統計ベースの設備投資と概ね同じ動きとなっていることから、6月9日に発表されるGDP二次速報での修正は限定的となる。

企業の人件費負担はやや高まる

- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（当社による季調値）を求めると、1～3月期は全産業ベースで67.3%と前期（66.4%）から上昇し、企業の人件費負担がやや高まっている（図表4）。労働分配率を業種別にみると、製造業は昨年10～12月期の65.9%から64.6%へと低下したものの、非製造業では企業業績の大幅な鈍化などが影響し、69.1%と前期（66.6%）に比べて分配率が高まった。

図表4 1～3月期の労働分配率は非製造業を中心に上昇



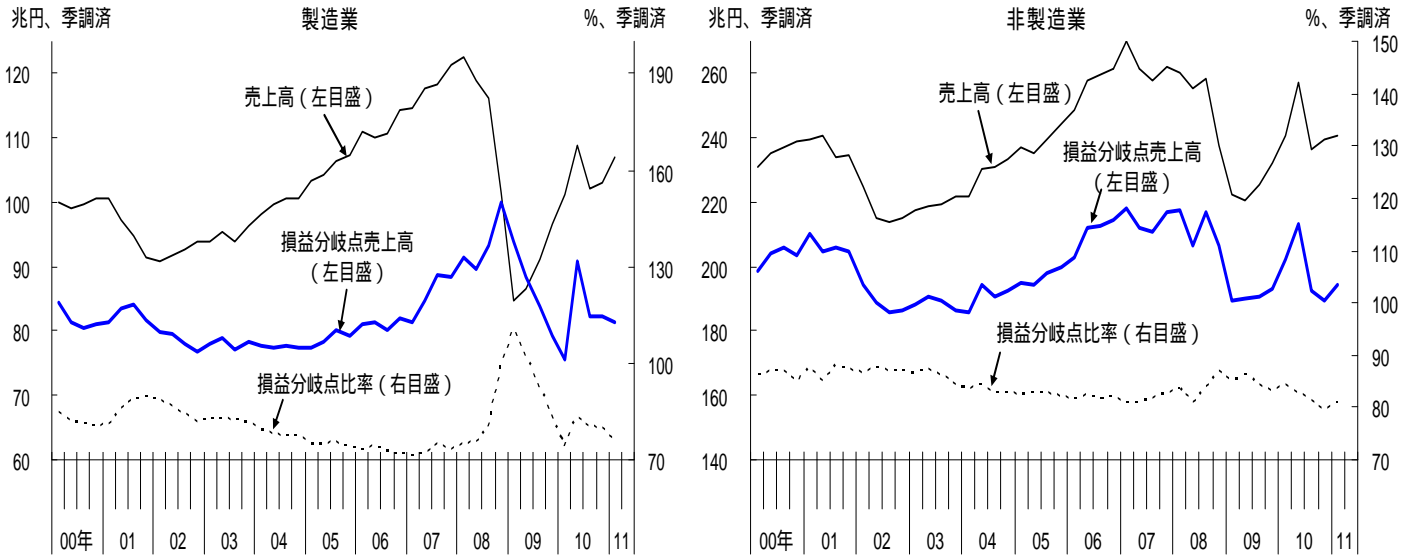
(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。
(財務省「法人企業統計」より作成)

損益分岐点売上高比率は小幅上昇

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（当社による季調値）を計算すると、1～3月期は全産業ベースで79.9%と前期（79.2%）に比べて小幅上昇した。売上高が小幅な増加にとどまる一方で、売上高変動費比率が前期に比べて上昇したことなどにより、企業収益の安定度が幾分低下したと考えられる。なお、業種別に比率をみると、製造業が売上高の増加などにより10～12月期の79.8%から76.1%へと低下したものの、非製造業が80.9%となり前期（79.2%）に比べて上昇した（図表5）

(注) 損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。

図表5 損益分岐点売上高比率は製造業が低下する一方、非製造業は上昇



(財務省「法人企業統計」より作成)

(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。